



2018年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2017年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内村 幸夫 TEL 03-3435-3000 (代表)

四半期報告書提出予定日 2017年11月13日 配当支払開始予定日 2017年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第2四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	1,517,796	24.3	189,027	13.6	252,612	15.2	165,970	16.8
2017年3月期第2四半期	1,221,125	4.4	166,349	△8.8	219,235	△12.6	142,150	△11.9

(注) 当社株主に帰属する四半期
包括利益 2018年3月期第2四半期 180,526百万円 (108.3%) 2017年3月期第2四半期 86,686百万円 (△38.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	129.40	129.29
2017年3月期第2四半期	108.57	108.47

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第2四半期	11,426,036	2,747,842	2,610,740	22.8
2017年3月期	11,231,895	2,647,625	2,507,698	22.3

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	23.00	—	29.25	52.25
2018年3月期	—	27.00	—	—	—
2018年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年3月期の期末配当予想額は未定です。

なお、2018年3月期の配当性向の予定については、本日（2017年10月30日）公表いたしました「剰余金配当（中間配当）および通期配当性向に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2018年3月期の連結業績目標（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%
通期	300,000	9.8

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期2Q	1,324,142,328株	2017年3月期	1,324,107,328株
② 期末自己株式数	2018年3月期2Q	42,843,042株	2017年3月期	19,394,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期2Q	1,282,566,866株	2017年3月期2Q	1,309,302,129株

(注)2018年3月期第2四半期連結会計期間末および2017年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式、それぞれ1,962,243株および2,126,076株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算の概況（3）中期的な経営目標」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 連結財政状態	6
(3) 中期的な経営目標	7
2. 四半期連結財務諸表等	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結包括利益計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算の概況

(1) 連結経営成績

第2四半期連結累計期間の経営成績

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益 (百万円)	1,221,125	1,517,796	296,671	24%
営業費用 (百万円)	1,054,776	1,328,769	273,993	26%
税引前四半期純利益 (百万円)	219,235	252,612	33,377	15%
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	142,150	165,970	23,820	17%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(基本的) (円)	108.57	129.40	20.83	19%
(希薄化後) (円)	108.47	129.29	20.82	19%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	12.2	13.0	0.8	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	2.61	2.93	0.32	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

業績総括(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の1,221,125百万円に比べて24%増の1,517,796百万円になりました。生命保険事業における新規契約の増加に伴う生命保険料収入の増加や市況の改善に伴う変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益の増加により、「生命保険料収入および運用益」が増加しました。また、「商品および不動産売上高」は主にプリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社の貢献により、「サービス収入」は主に環境エネルギー事業の伸長により増加しました。

営業費用は、前年同期の1,054,776百万円に比べて26%増の1,328,769百万円になりました。上述の新規契約の増加および運用損益の増加に伴い責任準備金の繰入が増加したことにより、「生命保険費用」が増加しました。また、上述の収益の増加と同様に、主に「商品および不動産売上原価」および「サービス費用」が増加しました。

「持分法投資損益」は、主に不動産共同事業体において大口の売却益を計上したことから増加しました。「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は、事業投資事業部門において大口の関連会社株式の売却益を計上した前年同期に比べて減少しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の219,235百万円に比べて15%増の252,612百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の142,150百万円に比べて17%増の165,970百万円になりました。

セグメント別動向

当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の214,034百万円から17%増の249,752百万円となりました。事業投資事業部門が減益となったものの、その他の事業部門は増益となりました。

各セグメントの当第2四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資、リース、各種手数料ビジネス

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	51,995	53,983	1,988	4
セグメント利益	19,874	22,049	2,175	11

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,032,152	1,001,476	△30,676	△3

日本経済は、一部に弱さがあるものの全体としては穏やかな回復局面にあります。金融機関の貸出は引き続き増加し、貸出金利は低水準で推移しています。

セグメント収益は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の減少に伴い金融収益は減少したものの、有価証券売却益が増加したことや、国内の中堅・中小企業に対する各種手数料ビジネスが順調だったことや、弥生株式会社の収益貢献によりサービス収入が増加したことから、前年同期の51,995百万円に比べて4%増の53,983百万円になりました。

セグメント費用は、支払利息が減少した一方で、上述の収益の拡大に伴い増加しました。

上記に加え、関連会社株式の売却益を計上したことにより、セグメント利益は、前年同期の19,874百万円に比べて11%増の22,049百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金が減少したことにより、前連結会計年度末比3%減の1,001,476百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース、レンタカー、カーシェアリング、電子計測器・IT関連機器などのレンタルおよびリース

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	134,820	137,048	2,228	2
セグメント利益	19,655	20,438	783	4

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	752,513	782,512	29,999	4

企業の設備投資計画は穏やかな増加基調にあるものの、内外経済の不透明感などを背景に慎重な動きがみられます。自動車リース業界においては、緩やかな景気回復を背景に新規自動車リース台数が増加基調にあります。

セグメント収益は、自動車リース事業にかかる平均セグメント資産残高の増加に伴い金融収益およびオペレーティング・リース収益が増加したことから、前年同期の134,820百万円に比べて2%増の137,048百万円となりました。

セグメント費用は、上述の収益の増加に伴って前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の19,655百万円から4%増の20,438百万円となりました。

セグメント資産は、自動車リース事業における新規実行の増加により前連結会計年度末比4%増の782,512百万円になりました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸、施設運営、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理、不動産投資顧問

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	104,084	95,755	△8,329	△8
セグメント利益	35,447	43,991	8,544	24

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	657,701	628,885	△28,816	△4

日銀の金融緩和および低金利を背景に、引き続き地価は高値圏で推移しており、オフィスビル市場は首都圏を中心に低い空室率が続いています。マンションの販売価格等では一部高止まり感が出てきています。ホテル・旅館の運営では民泊の利用など、一部観光スタイルの変化等の影響が出てきています。

セグメント収益は、施設運営事業からのサービス収入が増加したものの、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益が減少したほか、資産残高の減少に伴いオペレーティング・リース収益が減少したため、前年同期の104,084百万円に比べて8%減の95,755百万円になりました。

セグメント費用は、施設運営事業からのサービス費用の増加により前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、不動産共同事業体において大口の売却益を計上したことから持分法投資損益が増加したため、セグメント利益は前年同期の35,447百万円に比べて24%増の43,991百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース投資の減少により、前連結会計年度末比4%減の628,885百万円になりました。

事業投資事業部門：環境エネルギー、プリンシパル・インベストメント、サービサー（債権回収）、コンセッション

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	539,042	774,421	235,379	44
セグメント利益	52,041	38,927	△13,114	△25

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	768,675	863,640	94,965	12

日本ではインフラ分野、特にエネルギー分野への投資が多様化しています。エネルギー分野では再生可能エネルギーのなかでも太陽光から風力、地熱へと広がり、事業主体も多様化しています。インフラ投資市場では公共施設運営において民間資金の活用が拡大しつつあります。また、新興国では経済成長に伴いインフラ需要が急増しており、日本企業のインフラ投資増加が期待されています。

セグメント収益は、プリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社において商品売上高が増加したほか、環境エネルギー事業においてサービス収入が増加したため、前年同期の539,042百万円に比べて44%増の774,421百万円になりました。

セグメント費用は、上述の収益の拡大に伴って前年同期に比べて増加しました。

一方で、前年同期には大口の関連会社株式の売却による売却益の計上があったことから、セグメント利益は前年同期の52,041百万円に比べて25%減の38,927百万円になりました。

セグメント資産は、環境エネルギー事業への大型の新規関連会社投資により、前連結会計年度末比12%増の863,640百万円になりました。

リテール事業部門：生命保険、銀行、カードローン

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	151,095	219,505	68,410	45
セグメント利益	35,507	42,950	7,443	21

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,291,631	3,209,131	△82,500	△3

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まっています。各社では新規商品の開発や運用状況を反映させた保険料設定等の動きがみられます。個人向けのカードローン事業は、過熱しているビジネス環境に対応するため、銀行等の金融機関は新規融資を抑制しています。

セグメント収益は、生命保険事業において新規契約の増加に伴い生命保険料収入が増加したこと、また、市況が改善したことにより変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益が増加したことから、前年同期の151,095百万円に比べて45%増の219,505百万円になりました。

セグメント費用は、上述のとおり新規保険契約の増加や運用損益の増加に伴い責任準備金の繰入が増加したことから前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の35,507百万円と比べて21%増の42,950百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、生命保険事業において投資有価証券の売却が進んだことや変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより、前連結会計年度末比3%減の3,209,131百万円になりました。

海外事業部門：リース、融資、債券投資、アセットマネジメント、航空機・船舶関連

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	240,643	238,641	△2,002	△1
セグメント利益	51,510	81,397	29,887	58

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,454,200	2,630,516	176,316	7

世界経済は、米国が雇用・所得環境の改善を背景に引き続き回復基調にあり、その他地域でも穏やかな持ち直しが見られます。金利は世界的には引き続き低い水準にありますが、先進各国の金融緩和は今後縮小に向かう見込みが強くなっています。資産運用業界は、中長期的に年金資産や富裕層の増加に伴い管理資産残高の増大が見込まれています。航空業界は新興国を中心に増加する旅客需要を背景に市場規模の継続的な拡大が見込まれます。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は引き続き注視する必要があります。

セグメント収益は、主に米州において金融収益が増加したことや、航空機関連事業におけるオペレーティング・リース収益が機体の売却益により増加したものの、前連結会計年度における連結子会社の売却に伴い商品売上高が減少したことにより、前年同期の240,643百万円に比べて1%減の238,641百万円になりました。

セグメント費用は、上述の連結子会社の売却により商品売上原価が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

上記に加え、米州およびアジア地域において関連会社株式の売却益を計上したことから、セグメント利益は、前年同期の51,510百万円に比べて58%増の81,397百万円になりました。

セグメント資産は、米州の投資有価証券が減少したものの、米州およびアジア地域における営業貸付金、航空機関連事業におけるオペレーティング・リース投資の増加、ならびに新規の連結子会社への投資に伴う営業権、その他の無形資産等の増加により、前連結会計年度末比7%増の2,630,516百万円になりました。

（2）連結財政状態

資産、負債、株主資本の状況

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率
総資産 (百万円)	11,231,895	11,426,036	194,141	2%
（うち、セグメント資産）	8,956,872	9,116,160	159,288	2%
負債合計 (百万円)	8,577,722	8,671,464	93,742	1%
（うち、長短借入債務）	4,138,451	4,203,216	64,765	2%
（うち、預金）	1,614,608	1,698,428	83,820	5%
当社株主資本 (百万円)	2,507,698	2,610,740	103,042	4%
1株当たり当社株主資本 (円)	1,925.17	2,040.70	115.53	6%

（注）株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、前連結会計年度末の11,231,895百万円に比べて2%増の11,426,036百万円になりました。「投資有価証券」は主に生命保険事業において投資有価証券の売却が進んだことや変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。一方、「関連会社投資」は主に環境エネルギー事業への大型の新規投資により増加しました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて2%増の9,116,160百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」および「預金」が増加しました。また、「保険契約債務および保険契約者勘定」は変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。

当社株主資本は、自己株式の取得により減少したものの、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から4%増の2,610,740百万円になりました。

(3) 中期的な経営目標

オリックスは市場環境や需要動向の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら、チャレンジとイノベーションを積み重ねてきました。オリックスの事業は、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門、リテール事業部門、海外事業部門という6つのセグメントで構成されており、分散された多様な事業ポートフォリオを形成しています。同時に、各事業が有機的に結びつき、縦横に連携して相互に専門性を交換し、さらに高い価値を創造できるようにしています。

オリックスは、今後も事業ポートフォリオの分散による事業展開を軸とし、これまで培った事業基盤や顧客基盤、知見や専門性を活かし、より付加価値の高いサービスを提供することで収益性を高めながら、中期的に「非金融事業の拡大」によって、持続的な利益成長の実現を目指します。

「非金融事業の拡大」に向けた取り組みとしては、“既存事業の成長” “重点分野への新規投資” という方針のもと、環境の変化に応じた新たな事業へ挑戦していきます。

“既存事業の成長”においては、強みと専門性をさらに深掘りし、国内では手数料ビジネス、自動車事業、不動産運営事業、生命保険事業などの拡大を進めるとともに、海外では自動車事業やその他非金融事業への多角化を推進します。

“重点分野への新規投資”においては、国内外での環境エネルギー事業およびプライベートエクイティ投資の推進、アジアのネットワークの拡充、アセットマネジメント事業のグローバル展開、コンセッション事業の拡大を重点分野と定め、継続的に実行します。

目標とする経営指標としては、2018年3月期に当期純利益3,000億円、ROE11~12%の実現を目指します。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)		前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)
現金および現金等価物	1,039,870	1,185,961	短期借入債務	283,467	335,665
使途制限付現金	93,342	88,242	預金	1,614,608	1,698,428
ファイナンス・リース投資	1,204,024	1,214,698	支払手形、買掛金および未払金	251,800	211,910
営業貸付金	2,815,706	2,825,895	保険契約債務および保険契約者勘定	1,564,758	1,542,450
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)		
2017年3月31日	19,232百万円		2017年3月31日	605,520百万円	
2017年9月30日	14,735百万円		2017年9月30日	517,019百万円	
貸倒引当金	△59,227	△57,976	未払法人税等	445,712	408,298
オペレーティング・リース投資	1,313,164	1,334,675	長期借入債務	3,854,984	3,867,551
投資有価証券	2,026,512	1,849,333	その他負債	562,393	607,162
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(負債合計)	8,577,722	8,671,464
2017年3月31日	24,894百万円		償還可能非支配持分	6,548	6,730
2017年9月30日	34,031百万円		契約債務および偶発債務		
事業用資産	398,936	404,967	資本金	220,524	220,563
関連会社投資	524,234	594,430	資本剰余金	268,138	267,634
受取手形、売掛金および未収入金	283,427	276,278	利益剰余金	2,077,474	2,205,281
棚卸資産	117,863	129,882	その他の包括利益累計額	△21,270	△6,714
社用資産	110,781	109,975	自己株式(取得価額)	△37,168	△76,024
その他資産	1,363,263	1,469,676	(当社株主資本合計)	2,507,698	2,610,740
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			非支配持分	139,927	137,102
2017年3月31日	22,116百万円		(資本合計)	2,647,625	2,747,842
2017年9月30日	15,242百万円				
資産合計	11,231,895	11,426,036	負債・資本合計	11,231,895	11,426,036

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかか る 要約連結貸借対照表	当第2四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	32,279	29,317
確定給付年金制度	△17,330	△17,777
為替換算調整勘定	△31,736	△13,843
未実現デリバティブ評価損益	△4,483	△4,411
	△21,270	△6,714

(2) 四半期連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業収益		
金融収益	96,582	106,477
有価証券売却益および受取配当金	15,207	20,477
オペレーティング・リース収益	196,072	197,958
生命保険料収入および運用益	115,736	181,210
商品および不動産売上高	433,526	616,568
サービス収入	364,002	395,106
営業収益計	1,221,125	1,517,796
営業費用		
支払利息	35,348	37,921
オペレーティング・リース原価	121,266	125,225
生命保険費用	71,423	131,715
商品および不動産売上原価	390,364	579,565
サービス費用	218,993	236,615
その他の損益(純額)	△681	△1,464
販売費および一般管理費	203,699	209,299
貸倒引当金繰入額	6,743	7,998
長期性資産評価損	1,409	1,472
有価証券評価損	6,212	423
営業費用計	1,054,776	1,328,769
営業利益	166,349	189,027
持分法投資損益	15,765	38,613
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	32,834	24,972
バーゲン・パーチェス益	4,287	—
税引前四半期純利益	219,235	252,612
法人税等	72,296	83,211
四半期純利益	146,939	169,401
非支配持分に帰属する四半期純利益	4,641	3,283
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	148	148
当社株主に帰属する四半期純利益	142,150	165,970

(3) 四半期連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	146,939	169,401
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△2,853	△3,027
確定給付年金制度	1,499	△447
為替換算調整勘定	△59,512	18,655
未実現デリバティブ評価損益	△1,800	76
その他の包括利益(△損失) 計	△62,666	15,257
四半期包括利益	84,273	184,658
非支配持分に帰属する四半期包括利益(△損失)	△1,789	3,950
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益(△損失)	△624	182
当社株主に帰属する四半期包括利益	86,686	180,526

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報(米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)		前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	51,995	19,874	53,983	22,049	1,032,152	1,001,476
メンテナンスリース事業	134,820	19,655	137,048	20,438	752,513	782,512
不動産事業	104,084	35,447	95,755	43,991	657,701	628,885
事業投資事業	539,042	52,041	774,421	38,927	768,675	863,640
リテール事業	151,095	35,507	219,505	42,950	3,291,631	3,209,131
海外事業	240,643	51,510	238,641	81,397	2,454,200	2,630,516
セグメント計	1,221,679	214,034	1,519,353	249,752	8,956,872	9,116,160
四半期連結財務諸表(連結財務諸表)との調整	△554	5,201	△1,557	2,860	2,275,023	2,309,876
連結合計	1,221,125	219,235	1,517,796	252,612	11,231,895	11,426,036

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 連結対象となっている変動持分事業体(VIE)のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。
3. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を四半期連結財務諸表との調整に含めて計上しています。

所在地別情報

前第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	967,471	87,298	166,356	1,221,125
税引前四半期純利益	166,471	16,032	36,732	219,235

当第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	1,270,724	57,546	189,526	1,517,796
税引前四半期純利益	168,992	26,893	56,727	252,612

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 当社の子会社であるロベコ(本社:オランダ・ロッテルダム)は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前第2四半期連結累計期間で「米州地域」47,184百万円、「その他海外」36,867百万円、当第2四半期連結累計期間で「米州地域」50,433百万円、「その他海外」40,320百万円となります。

(7) 重要な後発事象

子会社における自己株式の取得について

当社の連結子会社である株式会社大京は、2017年10月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款第37条に従って自己株式を買い受けることにつき、会社法第156条第1項各号の事項を下記のとおり決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化と資本効率の向上を図るため

(2) 取得の内容

- ・取得対象株式の種類 : 普通株式
- ・取得しうる株式の総数 : 4,100,000株を上限とする
- ・株式の取得額の総額 : 85億円を上限とする
- ・取得することができる期間 : 2017年10月27日～2018年10月26日
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付